

(トップページ:<http://members3jcom.home.ne.jp/3632asdm/> )

(クウェイト:<http://members3jcom.home.ne.jp/3632asdm/Kuwait.html> )

マイライブラリー:0302

(注)本稿は日本クウェイト協会報 No.227(Feb., 2012)及び No.228(July, 2012)に掲載されたものです。

前田 高行

## クウェイトとサバーハ家の歴史

「クウェイト」とはアラビア語で「小さな砦」を意味する。17世紀末この土地にサバーハ家率いる数家族のオネイザ族がアラビア半島内陸部から移住してきた。オネイザ族は砂漠の遊牧民ベドウィンの流れを汲む部族である。その後イラク南部やペルシャ(イラン)からの移住者も加わり18世紀半ばにはクウェイトは人口およそ1万人の町に発展した。彼らは船舶800隻を所有して、交易と漁業、真珠採集で生計をたてたのである。彼らはイスラーム教を信じていたが、宗派はオネイザ族がスンニ派、イラク南部やペルシャからの移住者はシーア派であった。クウェイトの住民はオスマン・トルコの宗主権を認め、租税を納める見返りとしてイラク総督の管轄下で独立を保っていた。

このような宗教・政治のモザイク状況がその後この国の外交及び内政に根深い問題をもたらし、それは今も続いているのである。即ち現在のクウェイト人口の約30%強はシーア派でありスンニ派首長サバーハ家との軋轢が絶えず、イランとも緊張関係にある。またクウェイトがイラクの管轄下にあったという歴史的事実は、1961年のクウェイト独立に際しイラクが領有権を主張し、或いは1990年にフセイン大統領(当時)が、クウェイトはイラク領土の一部である、と主張してクウェイト併合の暴挙に出たことに表われている。

ともあれクウェイトに定住した者のうち主だった家族はマーチャント・ファミリーとして交易業、小売業、金融業、建設業などで財を成しクウェイト経済を支配するようになった。現在マーチャント・ファミリーの数は50~60家族とされ、特に五つのビッグ・ファミリーが有名であり、最大のものがサバーハ家である。1756年頃彼らは宗主国オスマン・トルコ政府との交渉役としてサバーハ家を自分達を代表するシェイク(首長)にかつぎあげた。以来今日までサバーハ家が代々首長職を継承している。実はこのような首長家の成り立ちは他のGCC諸国には見られないものである。GCC6カ国はいずれも君主制国家であるがクウェイトを除く5カ国(サウジアラビア、バハレーン、オマーン、カタール及びアラブ首長国連邦)はいずれも君主が武力で制圧して建国したものであり、成り立ちがクウェイトと異なっている。

つまりクウェイトのサバーハ首長家は仲間のマーチャント・ファミリーの代表者であって支配者ではなく、基本的には他のファミリーとの上下関係はなかった。またオスマン・トルコとの交渉に当たっても他の有力ファミリーたちと協議しその合意に基づいて外交交渉を行ってきたのである。これはアラブ

の部族社会で古くから行われている「マジュリス(諮問会議)」の流れを汲み議会制度の先駆けをなすものである。クウェイトが GCC6 カ国の中で早くから議会制度を導入し、また普通選挙、女性の選挙権など最も民主化が進んだ国とされているのはそのような理由のためである。

しかしながらこれは見方を変えれば他の GCC 諸国では君主一族が権力を独占しトップダウンで即断即決するのに対して、クウェイトの場合は意思決定に時間がかかる欠点がある。また経済開発についてもサウジアラビア、カタールなどは開発独裁方式で投資活動が迅速に行われるのに比べ、クウェイトでは議会と政府（サバーハ家）の対立によりプロジェクトの遅延が目立つのである。更にはサバーハ家以外の他部族或いは有力マーチャント・ファミリーのような非サバーハ勢力は首長家が軍事力、特にサバーハ家直属の兵力を持つことを嫌う傾向にある。このためオイルマネーが豊かであるにもかかわらずクウェイトの防衛力は脆弱であり、外交では国際情勢に敏感にならざるを得ない。19 世紀以降、クウェイトの基本的な外交姿勢は地域紛争では平和的解決を、国際社会では全方位外交に努めるというものである。

19 世紀に北のオスマン・トルコの威信が揺らぎ始めると、これに代わって南から英国がペルシャ(アラビア)湾に進出してきた。クウェイトは海上ではペルシャ湾の海賊行為、陸上ではアラビア半島からのワッハブ派の侵入に悩まされていたが、英国の影響力に頼り、その結果クウェイトと英国の結びつきは強くなった。

1893 年にムバラクが第 7 代首長(1896-1915)に即位すると、彼はトルコに占領されることを恐れ、1899 年に英国と協定を結び保護領となった。1914 年に第一次大戦が勃発、中東では英仏・アラブ連合軍とドイツ・トルコ連合軍が激しく戦ったが、クウェイトは英仏連合国の勝利により国家として存続することができた。ムバラクの先見の明が証明された訳であり、彼はクウェイト中興の祖として人々から「ムバラク・カビール(大ムバラク)」と呼ばれるようになった。その後、ムバラクの長男ジャービル、次男サーリムが第 8 代及び第 9 代の首長となった。現在のクウェイト憲法では首長はムバラク・カビールの直系男子と規定されており、ジャービルとサーリムの息子及び孫が歴代の首長と皇太子を交互に務めてきた(但し現在は首長、皇太子ともジャービル系統)。それぞれの系統は俗にジャービル系、サーリム系と呼ばれている。

クウェイトで世界有数規模のブルガン油田が発見されたのは 1938 年、第 10 代アハド首長(在位 1921 年-1950 年)の時代のことであった。湾岸地域では既に 1927 年のイラク・キルクーク油田に続いて 1930 年にはバハレーンで油田が発見されており、イラクとバハレーンを結ぶ線上に位置するクウェイトでも石油発見の期待が高まった。当時イラクで石油採掘を行っていた英国企業アングロ・ペルシャ石油(現 BP)は米ガルフ社と共にクウェイト石油を設立(1934 年)、4 年後にブルガン油田を発見したのである。ブルガンは可採埋蔵量 700 億バレルという超巨大油田であり、近年の大型油田の多くが数億バレル程度であることから見て、その規模が如何に大きなものであるかが解るであろう。クウェイト国内ではその後も至る所で油田が発見されており、同国は『石油に浮かぶ国』と称されるようになった。クウェイトの人々は軽口で「わが国では飲み水を探そうとして井戸を掘っても水ではなく石油しか出ない」と嘆い

てみせるが、これは単なるジョークではなく本当のことなのである。

ブルガン油田の本格的な生産が始まったのは第二次世界大戦後のことであるが、これがクウェイトに莫大な富をもたらしたことは言うまでもない。この富により 1960-70 年代にクウェイトは大きく発展するのであり、その先頭に立ったのが第 11 代アブダラー首長(在位 1950-65 年)及び第 12 代サバーハ首長(在位 1965-77 年)であった。両首長の時代に設立された主な組織を列挙すると、クウェイト投資機関(1953 年、現在のクウェイト投資庁 KIA の前身)、クウェイト航空(1954 年)、商工会議所(1959 年)、クウェイト国営石油会社(KNPC、1960 年)、クウェイト大学(1966 年)、国営通信(1976 年)等々がある。

クウェイトは 1961 年、英保護領から独立した。クウェイトの独立は 10 年後(1971 年)のアラブ首長国連邦、バハレーン、カタールなど他のアラビア(ペルシャ)湾沿岸首長国独立の先駆けであった。独立を宣言したクウェイトに対しかねてから同国の領有権を主張するイラクが軍事行動の構えを見せたが、クウェイトはこの危機を国際世論の後ろ盾で乗り切った。同国は憲法制定、国民議会選挙を実施して民主主義体制を確立、1963 年には国際連合に加盟し国際社会にデビューしたのである。クウェイトの民主主義制度は、その後のイラン・イラク戦争(1980-88 年)、湾岸危機・湾岸戦争(1990-91 年)、イラク戦争(2003 年)など幾度かの危機を乗り越え、湾岸諸国で最も進んだ民主制国家として今日に至っている。

民主主義を象徴する女性の政治参加問題でもクウェイトは GCC 各国の先頭に立っている。1999 年にジャービル首長(当時)は女性に参政権を与える政令を發布した。しかしこの時は保守的な宗教系或いは部族系議員が多数を占める国民議会によって否決された。実際に女性が選挙に参加したのは 2006 年であり、この時 28 名の女性が出馬したが全員落選した。これに対し首長は選挙後の新内閣で 2 名の女性閣僚を任命している。このように女性の政治参加問題では常にサバーハ家の政府側が議会よりも先んじていることはクウェイト民主制の特徴の一つである。

国内外の政治外交情勢に比べクウェイトのマクロ経済は独立以来極めて順調に推移している。同国の歳入の大半を占める石油収入が大幅に伸びたことが最大の要因である。1960 年にクウェイト国営石油会社(KNPC)が設立され、同じ年にクウェイトはサウジアラビア、イラン、イラク及びベネズエラとともに OPEC を創設した。OPEC 結成以前の世界の石油市場はメジャーズと呼ばれる国際石油会社が価格及び生産量を支配していた。そのため産油国と言えども自国の石油を自由に生産することができず、また収入の大半は国際石油会社が吸い上げ産油国の取り分はわずかなものであった。それに風穴を開けたのが OPEC であり、OPEC 加盟国は資源の国有化と価格決定権の奪還を目指してメジャーズに挑戦を続けた。

実はクウェイトの場合、国際石油会社の影響を排除しようとする動きは独立前の 1958 年に芽生えている。それは中立地帯沖合の油田開発権を日本のアラビア石油に与えたことであった。クウェイトのアブダラー首長(当時)は欧米以外で唯一の先進工業国であった日本の将来性に賭け、利権をアラビア石油に与えたのである。そこには首長の優れた外交感覚を見ることができる。

1973年、OPECと国際石油会社との力関係が決定的に逆転する事件が起こった。第4次中東戦争である。この時、クウェイトを含むアラブ石油輸出国機構(OAPEC)加盟国は米国及びイスラエルを支持する国に対する石油供給の削減を決定し、原油価格を70%引き上げた(クウェイト宣言)。(いわゆる第一次オイル・ショック)。

クウェイトの石油収入は1979年のイラン革命に端を発する第二次オイル・ショックによって更に膨らんだ。1973年と79年の石油価格の劇的な変化はクウェイトにとっては『オイル・ブーム』の始まりであった。70年代後半から80年代にかけて道路・港湾・空港・電力などのインフラが急速に整備され、ビルや住宅の建設ラッシュとなった。二層の球形展望台が印象的なクウェイトタワーが完成したのもそのような時である。さらに学校や病院が整えられ、それらは全て国民に無料で開放された。

潤沢なオイルマネーによりクウェイトは近代都市国家に変身したが、それでも国庫にはなおかなりの余剰金が残った。クウェイトは余剰資金を運用するためクウェイト投資庁(KIA)を設立した。これは政府系ファンド(SWF)と呼ばれ、今日ではUAE、カタールなど多くの国にSWFがあるがKIAは世界最初のSWFである。80年代に入り政府は次世代準備基金と呼ばれるファンドを設立し、毎年石油収入の10%を基金に繰り入れることを法律で義務付けた。有限の石油資源がいずれ枯渇することを考慮し、次世代のために残そうということである。因みにクウェイトの石油埋蔵量は1千億バレル(世界第5位)であり、これは今後100年以上掘り続けることができる量である。クウェイトは100年後の子孫のために今から毎年基金を積み立てていることになる。

ただそのような繁栄の陰でクウェイトを取り巻く情勢は必ずしも明るいものばかりとは言えない。1979年のイラン革命の翌年にはイラン・イラク戦争が勃発した。近隣諸国のシーア派住民に蜂起を呼び掛けるホメイニ・イラン最高指導者(当時)に危機を感じたクウェイトは他の湾岸君主制国家と共にGCC(湾岸協力会議)を結成した(1981年)。戦争当事国イラクとイランの民族(アラブ民族対ペルシャ民族)或いは宗教(スンニ派対シーア派)の対立を反映し、クウェイトは他のGCC諸国と共にイラクに肩入れしたためタンカーがイランに攻撃されるなどの被害を受けた。同国は自国籍タンカーを一時的に米国籍に変更してイランの攻撃を避けたほどである。

イラン・イラク戦争は1988年に終結したが、そのわずか2年後、クウェイトとサバーハ首長家は最大の苦難に立たされる。1990年8月、イラクのフセイン大統領がクウェイトに侵攻したのである。圧倒的なイラクの武力を前にしてサバーハ家とその政府は一時的に隣国サウジアラビアに退避せざるを得なかった。紅海沿岸に近いタイフに臨時政府がおかれ、第15代ジャービル首長(在位1977年-2006年)が先頭に立って世界各国に支援を求め、翌年2月多国籍軍によりクウェイトは解放された(湾岸戦争)。因みに日本は130億ドルを拠出するとともに戦争後は機雷の掃海作業に自衛艦を派遣しクウェイトの原油輸出の早期再開に貢献している。

本稿の最後にクウェイトと日本の関係を概観しておこう。日本は1961年のクウェイト独立と同時に同国を承認し外交関係を樹立した。翌年にはクウェイトが東京に大使館を開設し、翌々年に日本がクウェ

イトに大使館を開設して両国の外交関係が本格的に動き出している。欧米諸国がクウェイトを承認したのは同国独立の2～3年後であり、日本の承認がそれよりも早かったことは特筆すべきことである。なお両国を橋渡しするための民間の窓口として1965年に日本クウェイト協会が設立されている。

両国の関係はこうして半世紀の歴史を迎えた。過去50年間には幾多の両国要人の往来があったが、1995年以降の十数年間だけを取り上げても、日本からクウェイトへの訪問では皇太子ご夫妻(1995年)、与謝野通産大臣(1999年、以下いずれも当時肩書)、河野外務大臣(2001年)、麻生外務大臣(2006年)、安倍総理大臣(2007年)、額賀財務大臣(2008年)など多数にのぼり、一方クウェイトからはジャービル首長(1995年)、ナーセル首相(2008年)他の要人が来日している。特にサバーハ現首長は首相当時の2004年を含め過去7回も来日している親日家である。

両国の交流は政治関係にとどまらず経済関係でも深化を遂げている。その嚆矢となったのは先に書いたとおり独立前の1958年、アラビア石油が中立地帯沖合の鉦区利権を獲得したことである。同社はクウェイト独立と同じ年にカフジ油田の生産を開始している。両国民間企業の定期交流としては1995年に発足した「日本・クウェイト民間合同委員会」が特筆される。委員会は日本とクウェイトで交互に開催され昨年12月には東京で第16回合同委員会が開催されている。同委員会には両国から合わせて100名を超える参加者があり、また同時にクウェイト投資セミナーも開催され同国の投資環境について活発な意見交換がなされた。現在、数多の日本企業がクウェイト国内で活動しているが、その他にも出光興産と三井化学がクウェイト石油公社(KPC)と組み、ベトナムで石油精製・石油化学プラントを計画するなど第三国での協力事業も生まれつつある。

このように日本・クウェイト関係は半世紀を経て緊密の度を増している。今回のサバーハ首長の訪日に際して投資協定が締結されたが、これにより両国の関係が一層深まることは間違いないであろう。日本は国内で消費する石油の約7%をクウェイトに依存しており、一方のクウェイトは日本が輸出相手国のトップである。クウェイトは日本を重要なパートナーとみなしており、それが単に儀礼的なものだけではないことは東日本大震災の復興支援として5百万バレルの原油を無償提供したことにも表われている。これまでの半世紀にわたる両国関係者の努力の積み重ねが、次なる一世紀に向けてますます実り多いものになることを期待したい。

以上

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

前田 高行      〒183-0027 東京都府中市本町 2-31-13-601  
Tel/Fax; 042-360-1284, 携帯; 090-9157-3642  
E-mail; maeda1@jcom.home.ne.jp